

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月16日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田矢 盛之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐々木 和彦 経営企画本部長 TEL (03) 3234-0811  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日 配当支払開始予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	25,379	10.0	2,837	24.3	3,375	26.6	1,868	35.7
18年6月中間期	23,067	△9.6	2,282	1.5	2,665	5.8	1,376	19.1
18年12月期	39,431	—	1,705	—	2,558	—	1,455	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	64	32	63	88
18年6月中間期	46	49	46	03
18年12月期	49	41	49	01

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 269百万円 18年6月中間期 207百万円 18年12月期 469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	70,577		57,681		80.0	1,951	96	
18年6月中間期	68,434		55,759		80.0	1,860	46	
18年12月期	68,193		55,977		80.5	1,887	63	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 56,451百万円 18年6月中間期 54,716百万円 18年12月期 54,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	5,102		△84		△434		21,511	
18年6月中間期	5,828		△2,052		△61		23,130	
18年12月期	538		△2,209		△816		16,925	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	5	00	10	00	15	00
19年12月期	5	00	—			
19年12月期(予想)	—		5	00	10	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,300	4.7	2,100	23.1	2,700	5.5	1,450	△0.4	50	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」以下をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 32,082,573株 18年6月中間期 32,082,573株 18年12月期 32,082,573株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 3,162,270株 18年6月中間期 2,672,408株 18年12月期 3,005,282株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	15,520	△0.4	1,636	21.0	1,848	21.4	959	20.2
18年6月中間期	15,587	3.9	1,352	△4.4	1,523	△7.8	797	△8.3
18年12月期	24,445	—	750	—	1,232	—	720	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年6月中間期	33	03						
18年6月中間期	26	94						
18年12月期	24	47						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	62,170		54,085		87.0	1,870	14	
18年6月中間期	62,819		54,161		86.2	1,841	60	
18年12月期	61,308		53,493		87.3	1,839	68	

（参考）自己資本 19年6月中間期 54,085百万円 18年6月中間期 54,161百万円 18年12月期 53,493百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,300	△0.6	900	19.9	1,250	1.5	670	△7.1	23	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当中間期の実績>

当中間期における経済環境は、原油価格の高止まりが続いたものの、企業収益の拡大を背景に設備投資の増加ならびに雇用状況の改善が見られ、景気は緩やかな回復を続けました。また、世界経済も住宅投資の減少をはじめとした米国経済の先行きが懸念されましたが、堅調に拡大を続けました。

当社および国内グループが属する国内の建設関連業は、3月に発生した能登半島沖地震や6月以降の台風被害などもあって災害対策および防災事業の重要性が認識されておりますが、公的機関を中心に建設投資は引き続き厳しい状況が継続しています。

このような営業環境の中、当社グループは、調査事業では防災事業、環境事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業でも受注の拡大に力を入れてきました。

この結果、当中間期は、連結子会社の増加もあって売上高は25,379百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は若干の原価率増加はあったものの、2,837百万円（同24.3%増）となりました。また、持分法による投資利益と金融収支の好調から経常利益は3,375百万円（同26.6%増）、中間純利益は、1,868百万円（同35.7%増）となり、増益基調を維持しました。

事業別の概況は以下に記載のとおりです。

#### 企業集団の事業セグメント別業績

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前年同期比	
調査事業	受注高	15,942	15,687	△1.6%
	売上高	19,604	20,996	+7.1
	営業利益	2,179	2,493	+14.4
計測機器事業	受注高	4,816	8,064	+67.4%
	売上高	3,462	4,382	+26.6
	営業利益	54	306	+464.0

#### ① 調査事業

当中間期の受注は、継続する公共投資の縮小と受注競争に加え、アスベスト関連特需が沈静化するなどのマイナス要因がありましたが、国内連結子会社全体の受注が増加し、応用地質（株）本体では電力関連業務が受注増となりました。

ただし、前中間期の実績には大型業務（イスタンブール市地震被害予測業務、契約額1,586百万円）の受注が含まれていましたので、当中間期の受注高は、前年同期比98.4%に止まりました。

売上については、前期より繰り越したアスベスト関連業務の完成に加えて、連結子会社の増加とイスタンブール市地震被害予測業務の進行基準による売上計上などにより増収となりました。

損益ベースでは、前年同期にあった原価率の高い地震防災関連の大型プロジェクト業務の完成が当中間期になく、内製化などによるコスト削減の継続により、売上原価を削減したため、事業セグメントの総計では営業増益を達成しました。

#### ② 計測機器事業

当事業は、地質調査機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー・セキュリティー機器等が主な製品です。

当中間期の受注高は、応用地質（株）本体において独立行政法人 防災科学技術研究所より地震観測システム（約38億円）を受注したことにより、前年同期比で大幅に増加しました。

売上高および営業利益は、海外の資源開発市場向け探査装置の販売が前期から引続き堅調に推移したことに加え、地震計事業において、前中間期にあったマイナス要因（大型案件の出荷遅延）との比較で、増収・増益となりました。

地下レーダー関連事業は、従来製品が好調に推移しています。新規分野であるセキュリティー機器の引き合いはありますが、一部開発を継続しておりまだ売上を伸ばす段階にきておりません。

<通期の見通し>

①調査事業

当社グループの属する建設関連業については、下期の事業量は引き続き減少基調で推移すると考えられます。また、中間期末における受注残高が前年同期比で95.7%に止まっており、着実な利益の計上のためには今後も売上原価をはじめコストの管理が重要と認識しております。

こうした状況下、当社グループは、公共機関からのプロポーザル業務を中心とした受注拡大に努めるとともに、地震・風水害などの防災分野と土壌汚染浄化関連業務を中心とした民間市場への営業強化に注力します。

利益の拡大については、現場フロント組織の稼働を図り、内製化による外注費低減を中心としたコスト削減を引続き実施します。

なお、連結子会社（9月本決算）が中間決算後の本年7月にトルコ共和国イスタンブール市より地震被害予測業務（契約額 約30億円）を受注しましたが、実質的には平成20年12月期以降の売上に計上する予定です。

②計測機器事業

計測機器事業は、当期に好調であった地震計や探鉱市場向け物理探査装置については、引き続き拡販を図ります。また、セキュリティ機器関係は新製品の市場投入と並行してマーケティングの展開にも努め、早期の収益化に努める所存です。

なお、当中間期に独立行政法人 防災科学技術研究所より受注した地震観測システム（約38億円）の竣工は平成20年3月を予定しており、平成20年12月期の売上に計上の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が3,333百万円（前年同期比30.2%増）と増加したことに加え、売上債権の減少による収入が272百万円（同68.3%減）あったこと、及び未成調査支出金の減少による収入が2,291百万円（同10.4%減）あったこと等により、法人税等の支払額551百万円（同55.8%減）等の資金の減少要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ4,585百万円増加（同19.5%増）し、当中間連結会計期間末の資金残高は21,511百万円（同7.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,102百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益3,333百万円（同30.2%増）や未成調査支出金の減少額2,291百万円（同10.4%減）等の資金の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額197百万円（同67.3%減）や法人税等の支払額551百万円（同55.8%減）等の資金の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出265百万円（同88.0%減）や固定資産の取得による支出231百万円（同7.7%減）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は434百万円（前年同期比607.7%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出304百万円（同28.6%減）や親会社による配当金の支払額290万円（同97.7%増）があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年6月 中間期	平成18年6月 中間期	平成19年6月 中間期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率（%）	74.8	80.0	80.0	81.3	80.5
時価ベースの自己資本比率（%）	46.3	55.4	62.9	56.7	53.3
債務償還年数（年）	0.5	0.1	0.1	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	125.5	886.4	2,203.5	—	43.2

- ※ 自己資本比率：自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。
  2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
  3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
  4. 平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。当社の利益配分については、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体制の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としています。

この前提のもとに当中間期の配当は、1株あたり5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

平成18年12月期 決算短信（連結）（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

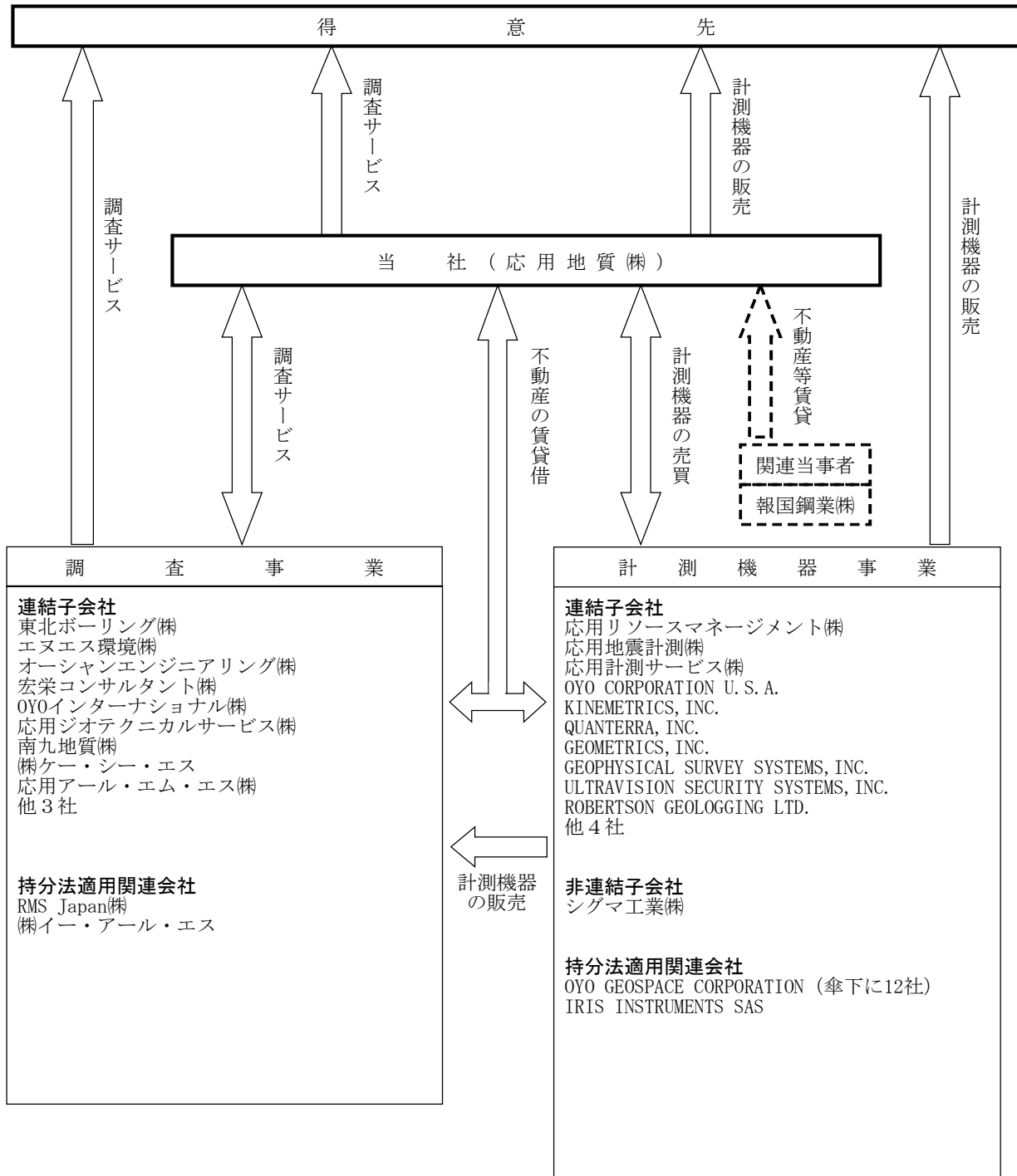
<http://www.oyo.co.jp/ir/kessan/index.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）および27社の子会社（うち連結子会社は26社）と16社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



上記の関係会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は下記の1社（連結子会社）です。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
エヌエス環境株式会社	JASDAQ (証券コード：4675)	東京都港区	396百万円	68.6%	環境調査・化学分析・環境アセスメント

他に下記の持分法適用関連会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国NASDAQ (証券コード: OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	57千米ドル	20.5%	石油・天然ガス探査機器関連事業部門の持株会社

(資本金、議決権の所有割合は19年3月末の実績)

### 3. 経営方針

平成18年12月期 決算短信(連結)(平成19年2月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oyo.co.jp/ir/kessan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		20,362		19,810		15,815		
受取手形及び売掛金	※4	1,810		1,783		2,341		
調査未収金		4,834		6,450		6,170		
有価証券		2,908		3,046		2,536		
未成調査支出金		3,698		4,394		6,686		
その他のたな卸資産		2,862		2,751		2,543		
繰延税金資産		422		433		352		
その他		1,290		1,969		1,946		
貸倒引当金		△79		△61		△60		
流動資産合計		38,110	55.7	40,579	57.5	38,332	56.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1.3	5,909		5,726		5,846		
機械装置及び運搬具	※1	706		679		700		
土地	※3	6,718		6,699		6,699		
その他	※1	296	13,630	294	13,400	302	13,549	
2 無形固定資産			357		820		580	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		11,883		11,460		11,278		
長期貸付金		8		23		26		
投資不動産	※2	504		482		492		
繰延税金資産		871		659		758		
その他		3,137		3,221		3,266		
貸倒引当金		△70	16,335	△69	15,776	△91	15,730	
固定資産合計			30,323		29,997		29,860	43.8
資産合計			68,434		70,577		68,193	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		516		470		411	
調査未払金		1,313		1,758		1,936	
短期借入金	※3	390		310		185	
未払法人税等		1,197		1,192		620	
未成調査受入金		1,660		1,418		1,263	
賞与引当金		273		430		291	
その他		2,167		2,388		2,670	
流動負債合計		7,520	11.0	7,968	11.3	7,380	10.8
II 固定負債							
長期借入金	※3	23		13		18	
退職給付引当金		3,868		3,533		3,534	
繰延税金負債		329		507		360	
再評価に係る繰延税金負債		708		706		706	
その他		223		167		215	
固定負債合計		5,154	7.5	4,928	7.0	4,835	7.1
負債合計		12,674	18.5	12,896	18.3	12,216	17.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		16,174	23.6	16,174	22.9	16,174	23.7
2 資本剰余金		15,905	23.3	16,523	23.4	16,523	24.2
3 利益剰余金		28,151	41.1	29,605	41.9	28,043	41.1
4 自己株式		△2,789	△4.1	△3,440	△4.8	△3,207	△4.6
株主資本合計		57,442	83.9	58,862	83.4	57,534	84.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		811	1.2	964	1.4	792	1.1
2 土地再評価差額金		△2,690	△3.9	△2,658	△3.8	△2,658	△3.9
3 為替換算調整勘定		△846	△1.2	△716	△1.0	△781	△1.1
評価・換算差額等合計		△2,725	△3.9	△2,410	△3.4	△2,647	△3.9
III 少数株主持分		1,043	1.5	1,230	1.7	1,089	1.6
純資産合計		55,759	81.5	57,681	81.7	55,977	82.1
負債純資産合計		68,434	100.0	70,577	100.0	68,193	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		23,067	100.0		25,379	100.0		39,431	100.0
II 売上原価			15,403	66.8		17,106	67.4		26,712	67.7
売上総利益			7,664	33.2		8,272	32.6		12,719	32.3
III 販売費及び一般管理費			5,382	23.3		5,435	21.4		11,013	28.0
営業利益			2,282	9.9		2,837	11.2		1,705	4.3
IV 営業外収益										
受取利息			99			124			210	
受取配当金			80			84			94	
為替差益			—			16			0	
持分法による投資利益			207			269			469	
保険・配当金収入		1			32			55		
賃貸用不動産収入		20			20			40		
その他		38	447	1.9	35	583	2.3	76	947	2.4
V 営業外費用										
支払利息		6			2			12		
株式オプション評価損		—			6			—		
為替差損		0			—			—		
賃貸用不動産原価		16			14			31		
投資事業組合投資損失		33			12			33		
その他		7	64	0.2	9	45	0.2	17	94	0.2
経常利益			2,665	11.6		3,375	13.3		2,558	6.5
VI 特別利益	※2									
固定資産売却益			2			—			2	
投資有価証券売却益			5			6			6	
関係会社株式売却益			—			—			325	
持分変動益			—			100			—	
貸倒引当金戻入益			1			10			7	
その他		—	8	0.0	0	117	0.5	—	342	0.8



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	16,174	15,905	26,990	△2,674	56,396
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△147		△147
利益処分による役員賞与			△22		△22
中間純利益			1,376		1,376
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分			△44	312	267
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1,161	△114	1,046
平成18年6月30日残高（百万円）	16,174	15,905	28,151	△2,789	57,442

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	957	△2,691	△1,103	△2,837	912	54,471
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△147
利益処分による役員賞与						△22
中間純利益						1,376
自己株式の取得						△426
自己株式の処分						267
土地再評価差額金取崩額						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△146	1	256	111	131	242
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△146	1	256	111	131	1,288
平成18年6月30日残高（百万円）	811	△2,690	△846	△2,725	1,043	55,759

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△290		△290
中間純利益			1,868		1,868
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分			△15	70	55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1,561	△233	1,327
平成19年6月30日残高（百万円）	16,174	16,523	29,605	△3,440	58,862

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	792	△2,658	△781	△2,647	1,089	55,977
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△290
中間純利益						1,868
自己株式の取得						△304
自己株式の処分						55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	171	—	64	236	140	376
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	171	—	64	236	140	1,704
平成19年6月30日残高（百万円）	964	△2,658	△716	△2,410	1,230	57,681

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	16,174	15,905	26,990	△2,674	56,396
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△147		△147
剰余金の配当（中間配当額）			△147		△147
利益処分による役員賞与			△22		△22
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				△883	△883
自己株式の処分			△52	351	299
土地再評価差額金取崩額			△33		△33
その他 ※4		617			617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	617	1,053	△532	1,138
平成18年12月31日残高（百万円）	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	957	△2,691	△1,103	△2,837	912	54,471
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△147
剰余金の配当（中間配当額）						△147
利益処分による役員賞与						△22
当期純利益						1,455
自己株式の取得						△883
自己株式の処分						299
土地再評価差額金取崩額						△33
その他 ※4						617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△165	33	322	189	177	367
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△165	33	322	189	177	1,505
平成18年12月31日残高（百万円）	792	△2,658	△781	△2,647	1,089	55,977

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,560	3,333	2,736
減価償却費		384	373	790
減損損失		12	—	12
のれん償却額		—	24	8
持分法による投資利益		△207	△269	△469
投資有価証券評価損		—	137	14
退職給付引当金の増加額（△減少額）		141	63	△257
賞与引当金の増加額		40	138	35
受取利息及び受取配当金		△180	△209	△304
支払利息		6	2	12
社債償還損益		△4	0	△4
株式オプション評価損益		—	6	—
長期前払費用の除却		0	1	1
有形固定資産売却損益		△2	—	1
有形固定資産除却損		17	0	30
投資有価証券売却損益		△5	△6	△6
関係会社株式売却損益		47	—	△278
持分変動損益		—	△100	—
売上債権の減少額（△増加額）		859	272	△881
未成調査受入金の増加額		813	155	274
たな卸資産の増加額		△605	△197	△279
営業資産の減少額（△増加額）		372	△171	276
仕入債務の増加額（△減少額）		△245	△119	249
営業負債の増加額（△減少額）		△35	△298	9
未成調査支出金の減少額（△増加額）		2,556	2,291	△364
役員賞与支払額		△30	—	△30
その他		405	18	314
小計		6,903	5,446	1,890
利息及び配当金の受取額		180	209	314
利息の支払額		△6	△2	△12
法人税等の支払額		△1,248	△551	△1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,828	5,102	538

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		－	△593	△1,162
定期預金払戻による収入		－	1,186	19
有価証券の取得による支出		－	△99	△4
投資有価証券の取得による支出		△2,200	△265	△2,268
有価証券の売却による収入		－	125	－
投資有価証券の売却による収入		426	167	566
抵当証券の取得による支出		△1,000	△1,500	△1,500
抵当証券の売却による収入		1,000	1,500	1,500
持分法適用関連会社の株式取得による支出		－	△337	－
持分法適用関連会社の株式売却による収入		－	－	857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		－	－	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△14	－	△14
営業譲受による支出		－	△37	－
有形無形固定資産の取得による支出		△250	△231	△537
有形無形固定資産の売却による収入		3	－	30
短期貸付けによる支出		－	△592	－
長期貸付けによる支出		△4	△1	△5
貸付金の回収による収入		4	594	8
長期前払費用にかかる支出		△5	△4	△8
その他投資にかかる支出		△56	△86	△78
その他投資の回収による収入		44	89	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,052	△84	△2,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△82	△60	△361
長期借入金の返済による支出		△8	△5	△13
短期借入金の借入による収入		342	185	416
自己株式の取得による支出		△426	△304	△883
自己株式の売却による収入		267	55	299
親会社による配当金の支払額		△147	△290	△294
少数株主への配当金の支払額		△7	△14	△13
少数株主による株式払込収入		－	－	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61	△434	△816
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		123	2	122
V 現金及び現金同等物の増加額		3,838	4,585	△2,366
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,291	16,925	19,291
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		23,130	21,511	16,925

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称                      OYO CORPORATION U. S. A.                      GEOMETRICS, INC.                      GEOPHYSICAL SURVEY                      SYSTEMS, INC.                      KINEMATRICS, INC.                      ROBERTSON GEOLOGGING LTD.                      エヌエス環境株式会社                      応用リソースマネージメント株                      式会社                      東北ボーリング株式会社                      宏栄コンサルタント株式会社                      オーシャンエンジニアリング株                      式会社                      応用地震計測株式会社                      応用計測サービス株式会社                      OYOインターナショナル株式会                      社                      南九地質株式会社                      応用ジオテクニカルサービス株                      式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会                      社でありましたBAY GEOPHYSICAL,                      INC. は、株式売却により、連結の範                      囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      シグマ工業株式会社                      株式会社ケー・シー・エス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模                      であり、合計の総資産額、売上高、                      中間純損益（持分に見合う額）及び                      利益剰余金（持分に見合う額）等は、                      いずれも中間連結財務諸表に重要な                      影響を及ぼしていないためでありま                      す。                      なお、株式会社ケー・シー・エス                      においては現在、民事再生による債                      権債務の整理中であり、それらの金                      額が確定していないため連結の範囲                      から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社                      主要な連結子会社の名称                      OYO CORPORATION U. S. A.                      GEOMETRICS, INC.                      GEOPHYSICAL SURVEY                      SYSTEMS, INC.                      KINEMATRICS, INC.                      ROBERTSON GEOLOGGING LTD.                      エヌエス環境株式会社                      応用リソースマネージメント株                      式会社                      東北ボーリング株式会社                      宏栄コンサルタント株式会社                      オーシャンエンジニアリング株                      式会社                      応用地震計測株式会社                      応用計測サービス株式会社                      OYOインターナショナル株式会                      社                      南九地質株式会社                      応用ジオテクニカルサービス株                      式会社                      株式会社ケー・シー・エス                      応用アール・エム・エス株式会                      社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      シグマ工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、                      合計の総資産額、売上高、中間純損                      益（持分に見合う額）及び利益剰余                      金（持分に見合う額）等は、いずれ                      も中間連結財務諸表に重要な影響を                      及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社                      主要な連結子会社の名称                      OYO CORPORATION U. S. A.                      GEOMETRICS, INC.                      GEOPHYSICAL SURVEY                      SYSTEMS, INC.                      KINEMATRICS, INC.                      ROBERTSON GEOLOGGING LTD.                      エヌエス環境株式会社                      応用リソースマネージメント株                      式会社                      東北ボーリング株式会社                      宏栄コンサルタント株式会社                      オーシャンエンジニアリング株                      式会社                      応用地震計測株式会社                      応用計測サービス株式会社                      OYOインターナショナル株式会                      社                      南九地質株式会社                      応用ジオテクニカルサービス株                      式会社                      株式会社ケー・シー・エス                      応用アール・エム・エス株式会                      社</p> <p>株式会社ケー・シー・エスは、株                      式の取得により、当連結会計年度か                      ら連結の範囲に含めております。ま                      た、持分法適用関連会社であるRMS                      Japan株式会社から会社分割をした                      新設会社（社名：応用アール・エ                      ム・エス株式会社）を、株式の取得                      により、連結の範囲に含めておりま                      す。                      前連結会計年度において連結子会                      社でありましたBAY GEOPHYSICAL,                      INC. は、株式売却により、連結の範                      囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      シグマ工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、                      合計の総資産額、売上高、当期純損                      益（持分に見合う額）及び利益剰余                      金（持分に見合う額）等は、いずれ                      も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ                      していないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 16社</p> <p>主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に12社) OYO CORPORATION U.S.A.の関連会社1社は、株式売却により、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 株式会社ケー・シー・エス 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社ケー・シー・エスにおいては現在、民事再生による債権債務の整理中であり、それらの金額が確定していないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 16社</p> <p>主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に12社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 16社</p> <p>主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に12社) OYO CORPORATION U.S.A.の関連会社1社は、株式売却により、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました応用アール・エム・エス株式会社は、RMS Japan株式会社に社名を変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>OYO CORPORATION U.S.A.他23社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>OYO CORPORATION U.S.A.他25社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>OYO CORPORATION U.S.A.他25社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 同左  時価（市場価格）のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格）のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産                      未成調査支出金                      個別法による原価法                      製品・原材料・仕掛品                      当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）                      当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      2～50年                      機械装置及び運搬具                      2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      定額法                      自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産                      未成調査支出金                      同左                      製品・原材料・仕掛品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      のれん                      のれんについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国会計基準が適用される在米連結子会社の持分法投資に係るのれんについては、APB意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」に基づき、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損の要否を検討しております。</p> <p>その他 定額法                      自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産                      未成調査支出金                      同左                      製品・原材料・仕掛品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      営業権 _____</p> <p>その他 定額法                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内の一部の連結子会社では、役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 当社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内の一部の連結子会社では、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき流動負債の「その他」に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 当社において、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年2月16日開催の当社取締役会において、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当中間連結会計期間に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当中間連結会計期間末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 当社において、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年2月16日開催の当社取締役会において、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当連結会計年度に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は54,716百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は54,887百万円千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

項目	前中間連結会計期間末 （平成18年6月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年6月30日）	前連結会計年度 （平成18年12月31日）																																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額	12,678百万円	13,150百万円	12,866百万円																																																
※2 投資不動産の減価償却累計額	29百万円	51百万円	41百万円																																																
※3 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>（内1年内返済予定長期借入金</td> <td>9）</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠（293百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	87百万円	土地	173	計	260	短期借入金	50百万円	長期借入金	31	（内1年内返済予定長期借入金	9）	金		計	81	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>（内1年内返済予定長期借入金</td> <td>9）</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠（295百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	87百万円	土地	173	計	260	短期借入金	50百万円	長期借入金	21	（内1年内返済予定長期借入金	9）	金		計	71	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>（内1年内返済予定長期借入金</td> <td>9）</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠（294百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	86百万円	土地	173	計	259	短期借入金	一百万円	長期借入金	26	（内1年内返済予定長期借入金	9）	金		計	26
建物及び構築物	87百万円																																																		
土地	173																																																		
計	260																																																		
短期借入金	50百万円																																																		
長期借入金	31																																																		
（内1年内返済予定長期借入金	9）																																																		
金																																																			
計	81																																																		
建物及び構築物	87百万円																																																		
土地	173																																																		
計	260																																																		
短期借入金	50百万円																																																		
長期借入金	21																																																		
（内1年内返済予定長期借入金	9）																																																		
金																																																			
計	71																																																		
建物及び構築物	86百万円																																																		
土地	173																																																		
計	259																																																		
短期借入金	一百万円																																																		
長期借入金	26																																																		
（内1年内返済予定長期借入金	9）																																																		
金																																																			
計	26																																																		
※4 満期手形の処理	—————	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円																																												
受取手形	3百万円																																																		
受取手形	7百万円																																																		

（中間連結損益計算書関係）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）																																																																
※1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>104</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>290</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>275</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>283</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>482</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56</td></tr> </table>	役員報酬	289百万円	給料手当	1,950	賞与引当金繰入額	104	法定福利費	290	退職給付費用	81	旅費・交通費	275	地代家賃・賃借料	283	研究開発費	482	減価償却費	131	貸倒引当金繰入額	56	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>224</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>302</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>276</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>285</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table>	役員報酬	314百万円	給料手当	1,945	賞与引当金繰入額	224	法定福利費	302	退職給付費用	68	旅費・交通費	276	地代家賃・賃借料	285	研究開発費	480	減価償却費	126	のれん償却額	24	貸倒引当金繰入額	11	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,125</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>117</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>653</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>173</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>576</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>564</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>975</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>266</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>59</td></tr> </table>	役員報酬	590百万円	給料手当	4,125	賞与引当金繰入額	117	法定福利費	653	退職給付費用	173	旅費・交通費	576	地代家賃・賃借料	564	研究開発費	975	減価償却費	266	のれん償却額	8	貸倒引当金繰入額	59
役員報酬	289百万円																																																																		
給料手当	1,950																																																																		
賞与引当金繰入額	104																																																																		
法定福利費	290																																																																		
退職給付費用	81																																																																		
旅費・交通費	275																																																																		
地代家賃・賃借料	283																																																																		
研究開発費	482																																																																		
減価償却費	131																																																																		
貸倒引当金繰入額	56																																																																		
役員報酬	314百万円																																																																		
給料手当	1,945																																																																		
賞与引当金繰入額	224																																																																		
法定福利費	302																																																																		
退職給付費用	68																																																																		
旅費・交通費	276																																																																		
地代家賃・賃借料	285																																																																		
研究開発費	480																																																																		
減価償却費	126																																																																		
のれん償却額	24																																																																		
貸倒引当金繰入額	11																																																																		
役員報酬	590百万円																																																																		
給料手当	4,125																																																																		
賞与引当金繰入額	117																																																																		
法定福利費	653																																																																		
退職給付費用	173																																																																		
旅費・交通費	576																																																																		
地代家賃・賃借料	564																																																																		
研究開発費	975																																																																		
減価償却費	266																																																																		
のれん償却額	8																																																																		
貸倒引当金繰入額	59																																																																		
※2 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益2百万円であります。	—	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益2百万円であります。																																																																
※3 固定資産売却除却損の内訳	固定資産売却除却損は、主として建物及び構築物の除却損15百万円であります。	固定資産売却除却損は、主として投資その他の資産 その他の除却損1百万円であります。	固定資産売却除却損は、主として土地の売却損3百万円、建物及び構築物の除却損15百万円、機械装置及び運搬具の除却損7百万円であります。																																																																
※4 減損損失	当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬区他3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については一部業績の悪化している子会社に減損の兆候がみられるものの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識する必要はないと判断しておりますが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	練馬区他3件	遊休資産	土地	12	—	当中間連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬区他3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については一部業績の悪化している子会社に減損の兆候がみられるものの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識する必要はないと判断しておりますが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	練馬区他3件	遊休資産	土地	12																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
練馬区他3件	遊休資産	土地	12																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
練馬区他3件	遊休資産	土地	12																																																																



当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式（注）	3,005,282	223,191	66,203	3,162,270
合計	3,005,282	223,191	66,203	3,162,270

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 221,700株  
 単元未満株式の取得による増加 1,491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 66,200株  
 単元未満株式売渡請求による減少 3株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	144	利益剰余金	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282
合計	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 693,600株  
単元未満株式の取得による増加 1,649株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 347,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	147	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	147	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	290	利益剰余金	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

※4. 「その他」に関する事項

米国連結子会社にて実現した株式報酬取引に関連した米国税務上の恩典を米国会計基準に基づき資本剰余金に計上したものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成18年6月30日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成19年6月30日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成18年12月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 20,362	現金及び預金勘定 19,810	現金及び預金勘定 15,815
有価証券勘定 2,908	有価証券勘定 3,046	有価証券勘定 2,536
計 23,270	計 22,857	計 18,352
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △43	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △613	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,202
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △96	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △732	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △224
現金及び現金同等物 23,130	現金及び現金同等物 21,511	現金及び現金同等物 16,925

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	2,580	3,985	1,404
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	502	489	△12
その他	1,247	1,157	△89
(3)その他	1,336	1,386	49
合計	5,666	7,018	1,352

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,117
マネー・マネージメント・ファンド	1,111
コマーシャル・ペーパー	1,499
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	471

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	2,522	4,034	1,512
(2)債券			
国債・地方債等	75	75	—
社債	501	499	△2
その他	1,547	1,464	△82
(3)その他	1,229	1,396	166
合計	5,876	7,470	1,594

（注） その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は136百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,201
マネー・マネージメント・ファンド	1,114
コマーシャル・ペーパー	1,097
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	443

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	2,648	3,908	1,260
(2)債券			
国債・地方債等	100	100	—
社債	600	595	△4
その他	1,447	1,382	△64
(3)その他	1,354	1,478	123
合計	6,151	7,465	1,314

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,152
マネー・マネージメント・ファンド	1,112
コマーシャル・ペーパー	998
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	475

（注） その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は14百万円であります。

（デリバティブ取引関係）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円）	856	0	0
合計	856	0	0

- （注） 1. 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1. 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円）	688	1	1
合計	688	1	1

- （注） 1. 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 複合金融商品関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換可能債	100	93	△6
合計		100	93	△6

- （注） 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益の部に計上しております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円）	688	△1	△1
合計	688	△1	△1

- （注） 1. 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

前中間連結会計期間において付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

前連結会計年度において付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,604	3,462	23,067	—	23,067
(2)セグメント間の内部売上高	—	444	444	(444)	—
計	19,604	3,907	23,511	(444)	23,067
営業費用	17,425	3,852	21,278	(493)	20,785
営業利益	2,179	54	2,233	48	2,282

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,996	4,382	25,379	—	25,379
(2)セグメント間の内部売上高	—	386	386	(386)	—
計	20,996	4,769	25,766	(386)	25,379
営業費用	18,503	4,462	22,966	(424)	22,541
営業利益	2,493	306	2,799	37	2,837

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,897	8,533	39,431	—	39,431
(2)セグメント間の内部売上高	—	831	831	(831)	—
計	30,897	9,364	40,262	(831)	39,431
営業費用	29,771	8,832	38,603	(878)	37,725
営業利益	1,126	532	1,658	47	1,705

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」 「(3) (ハ) 役員賞与引当金」に記載のとおり、前中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益は、「調査事業」について15百万円減少しております。

4. 前連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度の営業利益は、「調査事業」について39百万円減少し、「計測機器事業」について1百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,518	2,279	269	23,067	—	23,067
(2)セグメント間の内部売上高	24	83	23	130	(130)	—
計	20,542	2,362	292	23,197	(130)	23,067
営業費用	18,256	2,323	308	20,889	(104)	20,785
営業利益又は損失(△)	2,285	38	△16	2,308	(26)	2,282

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,306	3,040	1,032	25,379	—	25,379
(2)セグメント間の内部売上高	20	167	6	194	(194)	—
計	21,326	3,208	1,038	25,573	(194)	25,379
営業費用	18,722	2,991	1,004	22,718	(176)	22,541
営業利益	2,603	216	34	2,855	(17)	2,837

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,313	6,100	1,017	39,431	—	39,431
(2)セグメント間の内部売上高	46	134	38	218	(218)	—
計	32,360	6,234	1,055	39,650	(218)	39,431
営業費用	31,130	5,766	1,046	37,942	(217)	37,725
営業利益	1,230	468	8	1,707	(1)	1,705

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」 「(3)

(ハ) 役員賞与引当金」に記載のとおり、前中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方  
法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益は、「日本」について15百万円減少しております。

4. 前連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方  
法によった場合と比べ、前連結会計年度の営業利益は、「日本」について40百万円減少しております。

c. 海外売上高

		北米	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	1,003	1,654	2,657
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	23,067
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	4.4	7.2	11.5
当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	1,535	2,633	4,169
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	25,379
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.0	10.4	16.4
前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	I 海外売上高 (百万円)	2,434	4,841	7,276
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	39,431
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.2	12.3	18.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり純資産額	1,860円46銭	1,951円96銭	1,887円63銭
1株当たり中間（当期） 純利益	46円49銭	64円32銭	49円41銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	46円03銭	63円88銭	49円01銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	1,376	1,868	1,455
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	1,376	1,868	1,455
期中平均株式数（株）	29,605,745	29,042,212	29,461,220
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	291,430	201,349	236,230
（うちストックオプション（自己株式取 得方式））	(4,601)	(—)	(201)
（うちストックオプション（新株予約権 方式））	(286,829)	(201,349)	(236,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方 式によるストックオブ ション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 302,000株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）  
該当事項はありません。

（受注及び販売の状況）

（1）受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
調査事業	15,687	98.4	13,544	95.7
計測機器事業	8,064	167.4	6,785	198.4
合計	23,751	114.4	20,329	115.7

（2）販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前年同期比（%）
調査事業（百万円）	20,996	107.1
計測機器事業（百万円）	4,382	126.6
合計（百万円）	25,379	110.0

（注）1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
国土交通省	5,145	22.3	5,378	21.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		16,186		14,737		9,648	
受取手形	※4	585		214		413	
調査未収金		2,231		2,937		5,028	
売掛金		171		164		140	
有価証券		2,908		3,021		2,511	
未成調査支出金		3,260		3,626		5,637	
その他のたな卸資産		656		771		671	
短期貸付金		260		395		659	
繰延税金資産		171		167		131	
その他		1,060		1,479		1,206	
貸倒引当金		△26		△18		△23	
流動資産合計		27,468	43.7	27,498	44.2	26,024	42.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	4,943		4,737		4,828	
土地		5,010		4,991		4,991	
その他		578		500		539	
有形固定資産合計		10,532		10,229		10,359	
2 無形固定資産							
		286		240		256	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		8,571		8,531		8,774	
関係会社株式		11,762		11,794		11,794	
長期貸付金		347		280		288	
投資不動産	※2	504		482		492	
繰延税金資産		869		657		756	
その他		2,667		2,587		2,692	
貸倒引当金		△116		△131		△126	
投資損失引当金		△73		—		△4	
投資その他の資産合計		24,532		24,201		24,667	
固定資産合計		35,350	56.3	34,671	55.8	35,283	57.6
資産合計		62,819	100.0	62,170	100.0	61,308	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
調査未払金		958		931		1,624		
買掛金		63		63		55		
短期借入金		0		0		0		
未払法人税等		791		849		364		
未成調査受入金		1,408		1,114		793		
賞与引当金		116		129		95		
受注損失引当金		18		18		55		
その他		1,063		1,066		917		
流動負債合計		4,420	7.1	4,174	6.7	3,906	6.3	
II 固定負債								
長期借入金		2		1		1		
退職給付引当金		3,444		3,141		3,125		
再評価に係る繰延税金負債		708		706		706		
その他		81		60		74		
固定負債合計		4,236	6.7	3,910	6.3	3,908	6.4	
負債合計		8,657	13.8	8,084	13.0	7,815	12.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金								
1 資本金		16,174	25.7	16,174	26.0	16,174	26.4	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金								
(1) 資本準備金		15,905		15,905		15,905		
資本剰余金合計		15,905	25.3	15,905	25.6	15,905	25.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金								
(1) 利益準備金		488		488		488		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金								
別途積立金		24,807		24,807		24,807		
繰越利益剰余金		1,457		1,846		1,193		
利益剰余金合計		26,752	42.6	27,141	43.7	26,488	43.2	
4 自己株式								
自己株式		△2,789	△4.4	△3,440	△5.6	△3,207	△5.2	
株主資本合計		56,043	89.2	55,780	89.7	55,361	90.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		808	1.3	962	1.5	789	1.3	
2 土地再評価差額金								
土地再評価差額金		△2,690	△4.3	△2,658	△4.2	△2,658	△4.3	
評価・換算差額等合計		△1,881	△3.0	△1,695	△2.7	△1,868	△3.0	
純資産合計		54,161	86.2	54,085	87.0	53,493	87.3	
負債純資産合計		62,819	100.0	62,170	100.0	61,308	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,587	100.0		15,520	100.0	24,445	100.0	
II 売上原価			11,144	71.5		10,977	70.7	17,689	72.4	
売上総利益			4,442	28.5		4,542	29.3	6,755	27.6	
III 販売費及び一般管理費			3,090	19.8		2,905	18.8	6,004	24.5	
営業利益			1,352	8.7		1,636	10.5	750	3.1	
IV 営業外収益										
受取利息			14			27		32		
その他	※1		213			224		527		
営業外収益合計			227	1.5		252	1.7	560	2.2	
V 営業外費用										
支払利息			0			0		1		
その他	※2		56			40		77		
営業外費用合計			57	0.4		40	0.3	79	0.3	
経常利益			1,523	9.8		1,848	11.9	1,232	5.0	
VI 特別利益	※3		247	1.6		15	0.1	602	2.5	
VII 特別損失	※4.5		344	2.2		171	1.1	457	1.9	
税引前中間（当期）純利益			1,426	9.2		1,692	10.9	1,376	5.6	
法人税、住民税及び事業税			748			789		616		
法人税等調整額			△119	628	4.1	△56	732	38	655	2.7
中間（当期）純利益			797	5.1		959	6.2	720	2.9	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金					
平成17年12月31日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	852	26,147	△2,674	55,553	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△147	△147		△147	
中間純利益						797	797		797	
自己株式の取得								△426	△426	
自己株式の処分						△44	△44	312	267	
土地再評価差額金取崩額						△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	605	605	△114	490	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,457	26,752	△2,789	56,043	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	956	△2,691	△1,734	53,818
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△147
中間純利益				797
自己株式の取得				△426
自己株式の処分				267
土地再評価差額金取崩額				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△147	1	△146	△146
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△147	1	△146	343
平成18年6月30日 残高 (百万円)	808	△2,690	△1,881	54,161

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,193	26,488	△3,207	55,361
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△290	△290		△290
中間純利益						959	959		959
自己株式の取得								△304	△304
自己株式の処分						△15	△15	70	55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	652	652	△233	418
平成19年6月30日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,846	27,141	△3,440	55,780

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	789	△2,658	△1,868	53,493
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△290
中間純利益				959
自己株式の取得				△304
自己株式の処分				55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	173	-	173	173
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	173	-	173	592
平成19年6月30日 残高 (百万円)	962	△2,658	△1,695	54,085

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	852	26,147	△2,674	55,553
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△147	△147		△147
剰余金の配当（中間配当額）						△147	△147		△147
当期純利益						720	720		720
自己株式の取得								△883	△883
自己株式の処分						△52	△52	351	299
土地再評価差額金取崩額						△33	△33		△33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	341	341	△532	△191
平成18年12月31日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,193	26,488	△3,207	55,361

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	956	△2,691	△1,734	53,818
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△147
剰余金の配当（中間配当額）				△147
当期純利益				720
自己株式の取得				△883
自己株式の処分				299
土地再評価差額金取崩額				△33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△167	33	△133	△133
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△167	33	△133	△325
平成18年12月31日 残高 (百万円)	789	△2,658	△1,868	53,493

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成調査支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 同左 時価（市場価格）のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格）のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4)投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当中間会計期間に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当中間会計期間末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4)投資損失引当金 _____</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(6)受注損失引当金 同左</p>	<p>(4)投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当事業年度に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当事業年度末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいていますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は12百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は12百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は54,161百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は53,493百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,931百万円	10,075百万円	9,939百万円
※2. 投資不動産の減価償却累計額	29百万円	51百万円	41百万円
3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。			
東北ボーリング株式会社	100百万円	100百万円	100百万円
応用リソースマネジメント株式会社	12百万円	11百万円	11百万円
OYOインターナショナル株式会社	165百万円 2百万円 (外貨額1百万インドルピー)	131百万円 16百万円 (外貨額5百万インドルピー)	158百万円 14百万円 (外貨額5百万インドルピー)
※4. 満期手形の処理	—————	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 7百万円

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）																
※1. 営業外収益その他の主要項目																			
受取配当金	103百万円	100百万円	279百万円																
為替差益	－百万円	－百万円	1百万円																
賃貸用不動産収入	20百万円	20百万円	40百万円																
※2. 営業外費用その他の主要項目																			
為替差損	0百万円	0百万円	－百万円																
賃貸用不動産原価	16百万円	14百万円	31百万円																
投資事業組合投資損失	33百万円	12百万円	33百万円																
※3. 特別利益の主要項目																			
投資有価証券売却益	3百万円	1百万円	4百万円																
貸倒引当金戻入益	244百万円	9百万円	233百万円																
※4. 特別損失の主要項目																			
投資損失引当金繰入額	73百万円	－百万円	4百万円																
関係会社株式評価損	204百万円	－百万円	351百万円																
固定資産除却損	17百万円	1百万円	26百万円																
※5. 減損損失	当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	———	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬区 他3件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>12 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	練馬区 他3件	遊休 資産	土地	12 百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬区 他3件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>12 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	練馬区 他3件	遊休 資産	土地	12 百万円
場所	用途	種類	減損損失																
練馬区 他3件	遊休 資産	土地	12 百万円																
場所	用途	種類	減損損失																
練馬区 他3件	遊休 資産	土地	12 百万円																
	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>		<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>																
6. 減価償却実施額																			
有形固定資産	152百万円	137百万円	309百万円																
無形固定資産	66百万円	50百万円	120百万円																

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	2,657,433	324,875	309,900	2,672,408
合計	2,657,433	324,875	309,900	2,672,408

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 324,000株  
 単元未満株式の取得による増加 875株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 309,900株

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,005,282	223,191	66,203	3,162,270
合計	3,005,282	223,191	66,203	3,162,270

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 221,700株  
 単元未満株式の取得による増加 1,491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 66,200株  
 単元未満株式売渡請求による減少 3株

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282
合計	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 693,600株  
 単元未満株式の取得による増加 1,649株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 347,400株

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,301	2,504	202
合計	2,301	2,504	202

当中間会計期間末（平成19年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,301	2,216	△85
合計	2,301	2,216	△85

前事業年度末（平成18年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,301	2,464	162
合計	2,301	2,464	162

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり純資産額	1,841円60銭	1,870円14銭	1,839円68銭
1株当たり中間（当期）純利益	26円94銭	33円03銭	24円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	26円68銭	32円80銭	24円28銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	797	959	720
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	797	959	720
期中平均株式数（株）	29,605,745	29,042,212	29,461,220
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	291,430	201,349	236,230
（うちストックオプション（自己株式取得方式））	(4,601)	(—)	(201)
（うちストックオプション（新株予約権方式））	(286,829)	(201,349)	(236,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 302,000株

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

1. 部門別受注高及び受注残高

（単位：百万円）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）		当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）				前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	増減比	受注残高	増減比	受注高	受注残高
調査部門	11,067	10,673	11,477	3.7%	10,320	△3.3%	22,556	13,801
計測機器部門	870	346	4,461	412.8	4,483	1,192.9	1,603	583
計	11,937	11,020	15,939	33.5	14,803	34.3	24,160	14,384

2. 部門別売上高明細表

（単位：百万円）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）		当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）			前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	
	金額	比率	金額	比率	増減比	金額	比率
調査部門	14,950	96.1%	14,958	96.4%	0.1%	23,310	95.4%
計測機器部門	637	3.9	561	3.6	△11.9	1,134	4.6
計	15,587	100.0	15,520	100.0	△0.4	24,445	100.0